

石油と化学の連携ならびに 保有資産の活用可能性

2018年4月12日

三菱UFJ銀行 戦略調査部

目次

- I. 石油産業を取り巻く環境
- II. 石油元売の目指すべき姿～化学との連携
- III. 保有資産の活用可能性

- Appendix. 石油業界の保有資産

I.
石油産業を取り巻く環境

国内の石油製品の需給推移と見通し

中長期的に需給ギャップの拡大が進むなか、継続的な能力適正化が求められる公算大／加えて、更なる需給ギャップの拡大リスクも想定される

■ 中長期的な国内の石油製品の需給ギャップは、人口減や燃費改善などの構造的な要因による内需減を受けて、拡大が見通される

● 足元の需給ギャップは縮小傾向にあるものの、再び拡大に転じる公算大

■ 従って、今後も継続的に能力適正化が必要になる可能性あり

■ 加えて、石油製品を取り巻く環境は不透明感が強いことから、更なる需給ギャップの拡大リスクも懸念される

エネルギー供給構造高度化法の概要

法律の目的

- 非化石エネルギー源の利用の促進
- 化石エネルギー原料の有効な利用の促進

FY10～14

高度化法1次告示

重質油分解装置の装備率向上を義務付け

FY14～16

高度化法2次告示

残油処理装置の装備率向上を義務付け

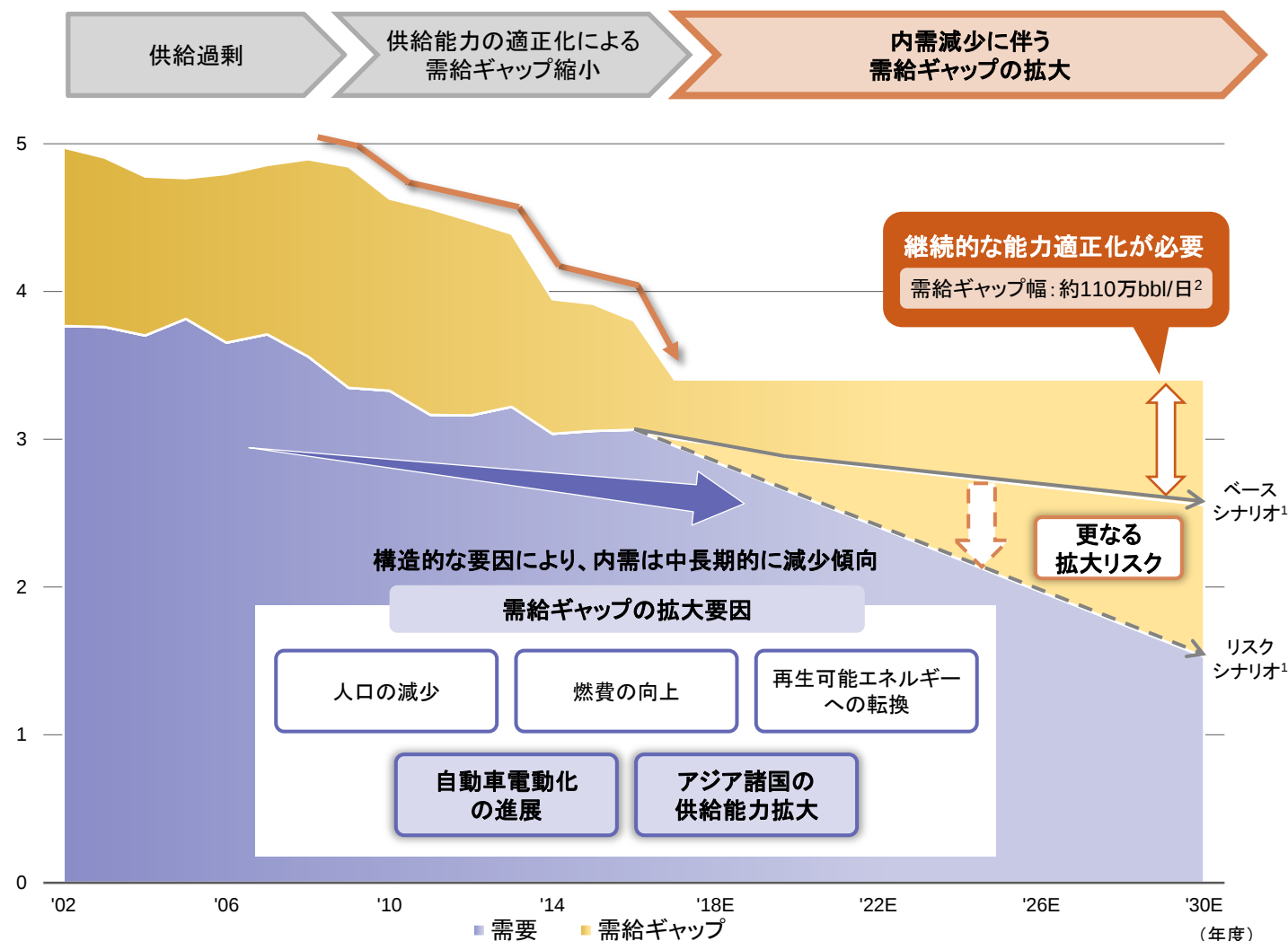
FY17～21

高度化法3次告示

減圧蒸留残渣油平均処理率向上を義務付け

日本における石油製品需給の見通し

(百万BPD)



(出所) 経済産業省「エネルギー供給構造高度化法について」および各種資料より弊社作成

(出所) JPEC「アジアを中心とした石油製品需給動向と主要な製油所プロジェクトに関する調査」、「今日の石油産業2017」(石油連盟)、経済産業省「生産動態統計」などをもとに弊社作成

(注) 1. ベースシナリオはJPECの需要見通し、リスクシナリオは2030年の需要が2015年対比半分になると仮定
2. ベースシナリオの需要見通しに対し、今後供給能力の削減が行われなかった場合の数値

石油製品の需給ギャップの更なる拡大リスク

自動車電動化の進展や、アジア諸国の供給能力拡大も相まって、石油製品の需給ギャップが想定以上に拡大する可能性あり

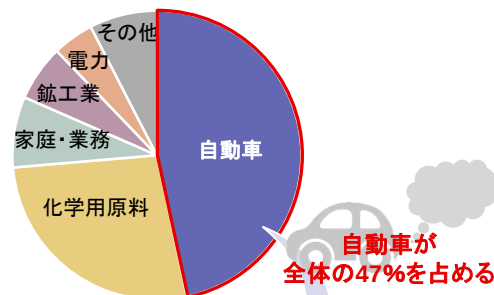
- 加えて、将来的には、自動車電動化の進展やアジア諸国の供給能力拡大により、需給ギャップの拡大が想定以上に進展する可能性が懸念される

- 石油製品の需要内訳を見ると、自動車は全体の47%と最大となっているため、EV化が進展した場合のガソリン需要減少の影響は大きい
- 中国・インドといったアジア諸国では製油所の新增設が予定されていることから、石油製品の輸出環境が悪化する可能性あり

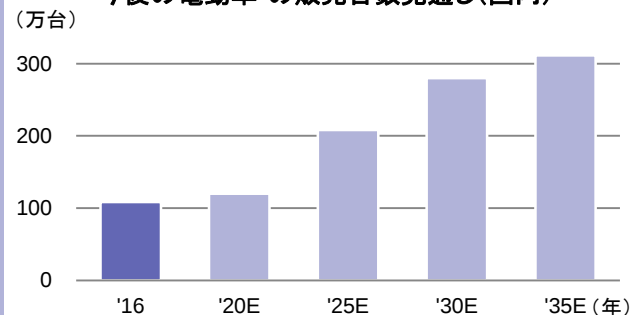
石油製品の需給ギャップの想定以上の拡大リスク

自動車電動化の進展

石油製品の用途別国内需要(2015年)



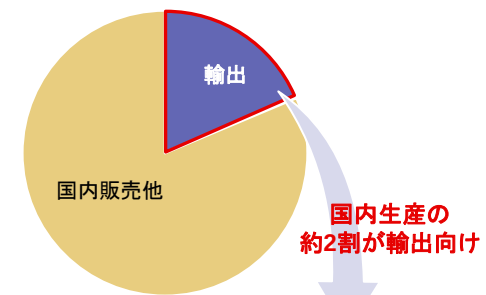
今後の電動車¹の販売台数見通し(国内)



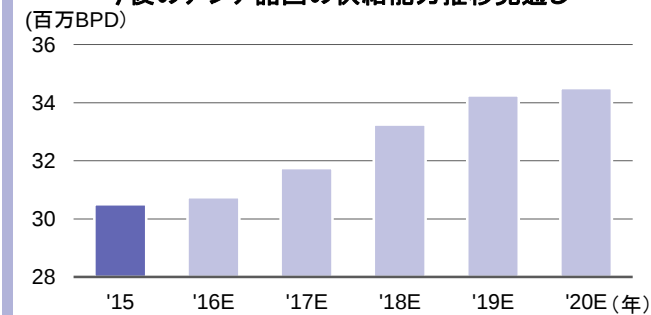
自動車電動化に伴い、
ガソリン需要が減少する可能性あり

アジア諸国の供給能力拡大

石油製品の輸出比率(2016年度)



今後のアジア諸国の供給能力推移見通し



アジア諸国の供給能力拡大に伴い、
輸出環境が悪化する可能性あり

石油製品の需給ギャップが想定以上に拡大するリスクあり

(出所) 石油連盟「今日の石油産業2017」、石油連盟統計資料、JPEC「国内外の石油製品需給と品質規制動向」をもとに弊社作成

(注) 1. 電動車にはMild-HV、Full-HV、PHV、EV、FCVが含まれる。詳細は次頁参照

(ご参考) 電動車普及によるガソリン需要減少の可能性

急進ケースでは2035年の国内販売台数の90%以上が電動車となることから、ガソリン需要が大幅に減少する公算大

- 弊行では、ユーザーのパートレイン選択に影響を与える主要要素を変数として、電動車普及の見通しを試算
- その結果、国内販売台数に占める電動車の割合は、急進ケースでみると、2016年の22%から2035年には93%へと大幅に拡大する見込み
- これにより、2035年に向けて、ガソリン需要が大幅に減少する公算大

電動車普及によるガソリン需要の減少可能性

弊行試算における変数

① 車両価格

② 燃料価格

③ 航続可能距離

④ 充填・充電インフラ

⑤ 環境規制

車両の国内販売台数見通し(弊行試算)

電動車の種類

ガソリン
利用少

Mild-HV エンジン走行で発電機を回し、発電された電気でエンジンをアシスト

Full-HV エンジン走行で発電機を回し、発電された電気でモーター走行

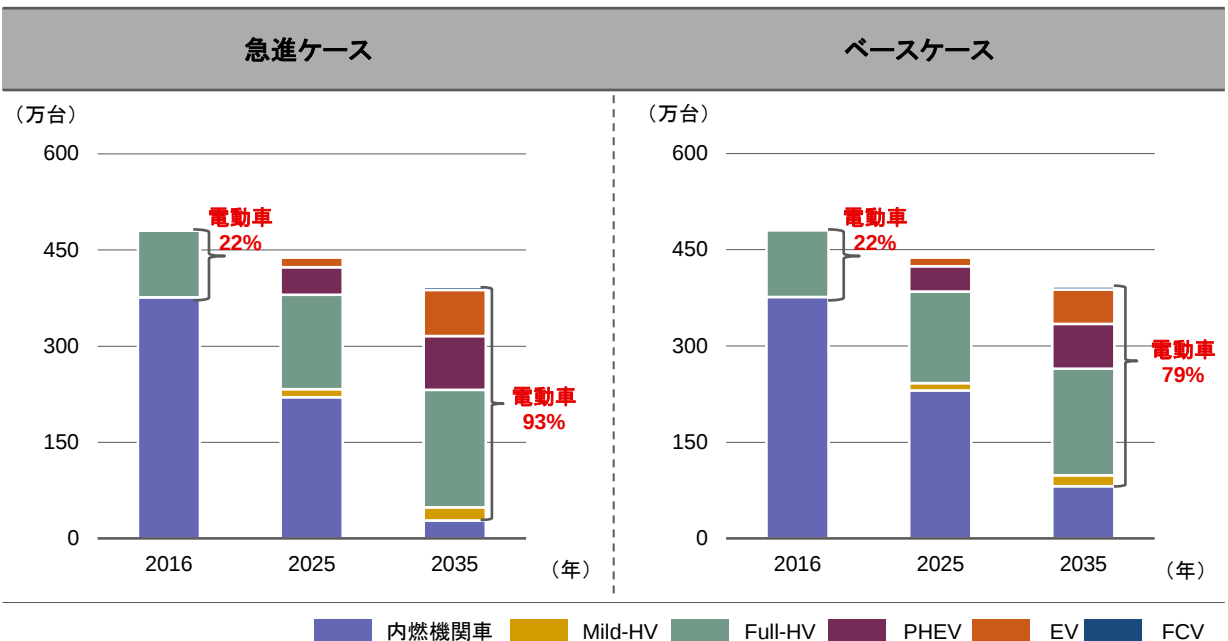
PHV 外部電力にて充電が可能。モーターによる走行距離を拡大

EV エンジンを搭載せずモーターのみで走行

ガソリン
利用なし

FCV 燃料電池で酸素と水素を反応させ、発生した電気でもーター駆動

(出所) 各種資料より弊行作成



今後の
方向性

2035年に向けて、ガソリン需要が大幅に減少する公算大

(出所) 各種資料、ヒアリングより弊行作成

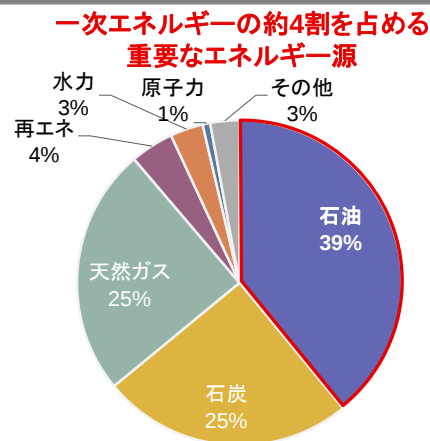
石油元売の経営基盤強化の重要性

石油は、わが国における重要なエネルギー源として位置づけ／石油元売においては、石油の安定供給継続に向けて経営基盤強化が重要

- わが国では、1973年のオイルショック以降、石油に代わるエネルギーの導入を進めてきた結果、石油依存度が低減
- しかしながら、足元でも依然、石油が最重要なエネルギー源。これは、石油が他の一次エネルギーと比して、持ち運びやすさ、用途の幅広さといった点で優位にあるため
- かかるなか、石油元売においては、石油を安定供給する存在として、経営基盤を強化していくことが重要
- なお、エネルギー安全保障の観点からも石油元売が国全体にとっても重要な位置づけである旨が明文化されている

石油の社会的重要性と石油元売の役割

わが国の一次エネルギー供給の構成(2015年)



エネルギーの特徴比較

石油は移動性・用途の幅広さで優位なエネルギー

	石油	石炭	天然ガス
持ち運び易さ	◎	○	△
用途の幅広さ	◎	△	△
熱効率	○	△	◎
環境負荷	△	×	○
資源偏在性	△	○	△

石油元売においては、石油の安定供給継続に向けた経営基盤強化が重要

(ご参考)エネルギー安全保障の考え方

エネルギー白書

- 今後も国内需要がさらに減少することや、国際市場における石油製品取引の活発化等により、石油産業間の国際競争が激化することが見込まれる中で、国内の石油精製・元売企業が将来にわたりエネルギー安定供給の担い手としての役割を果たしていくためには、持続的な成長を志向し、安定的な経営基盤を確保していくことが必要です。

産業競争力強化法調査

- 石油精製業は、わが国のエネルギー供給を支える重要産業。特に、危機時に電力やガスの供給に支障が生じた場合、エネルギー供給を支えるラスト・リゾート機能を期待される産業である。
- このため、石油精製業の産業競争力強化を通じた収益基盤の安定化は、各企業レベルの話にとどまらず、国としても、エネルギー・セキュリティに関わる極めて重要な課題である。

(出所) 資源エネルギー庁「資源エネルギー統計」および各種資料より弊社作成

Ⅱ. 石油元売の目指すべき姿～化学との連携

経営基盤強化に向けた石油元売の戦略オプション

経営基盤強化に向けた戦略オプションは種々あるも、複合的な戦略実行が必要／本日は、議題である「石油と化学の連携」(ケミカルシフト)にフォーカス

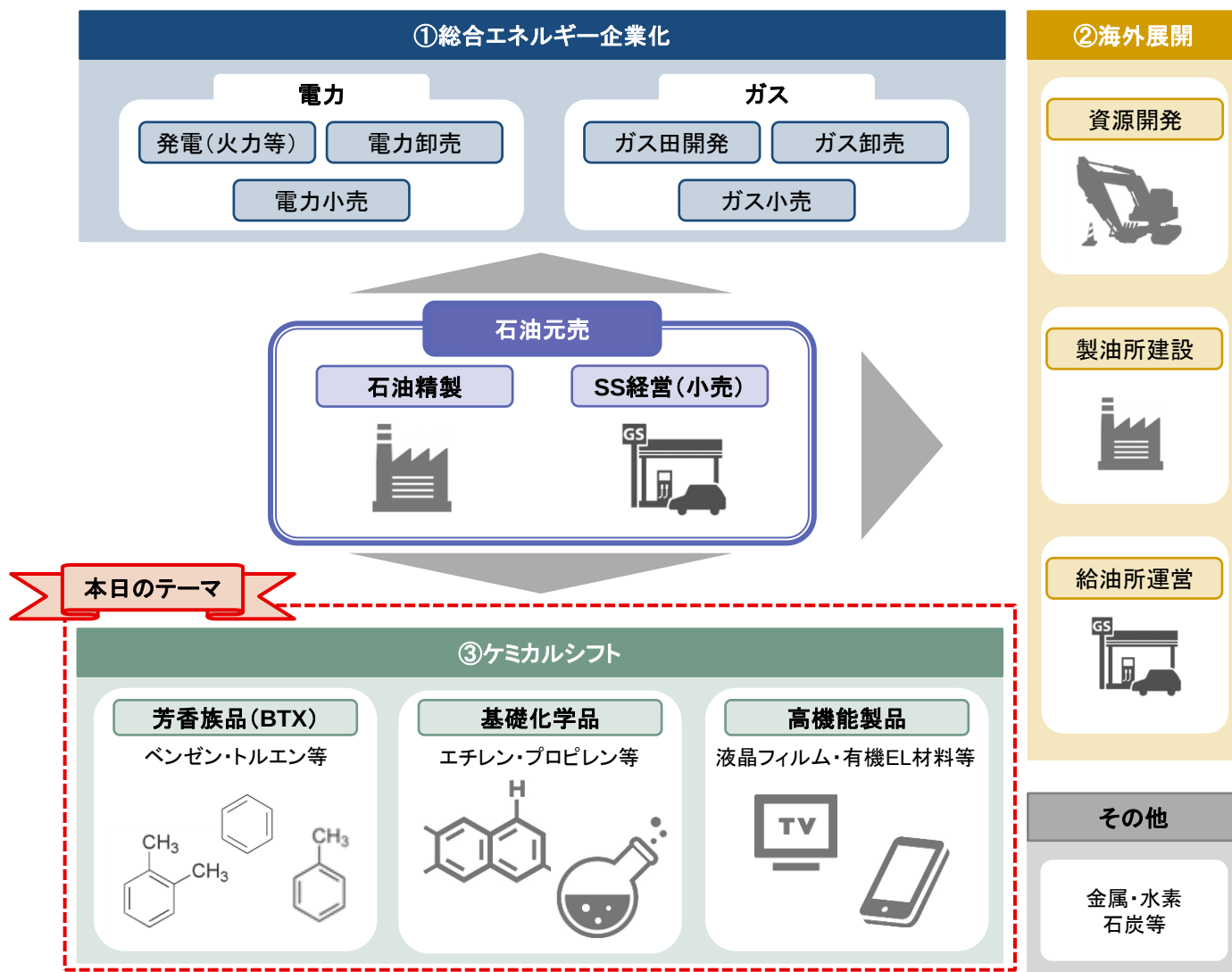
- 石油元売が経営基盤強化を目指すにあたっては、以下のような戦略オプションが想定される

- ① 周辺領域(電力、ガス)進出による総合エネルギー企業化
- ② 石油精製、給油所運営ノウハウを活用した海外展開
- ③ 川下の化学事業への展開(「ケミカルシフト」)

- 選択肢は種々あるも、単独では本業の収益減を補完することが難しいと考えられることから、複合的な戦略実行が必要

- 今回は議題である「石油と化学の連携(ケミカルシフト)」に注目

石油元売の戦略オプションイメージ



(出所) 石油連盟「石油産業が目指すべき方向(石油産業の成長戦略)」にもとづき弊社作成

化学事業の特徴

化学品は、原油を起点として石油製品から連なる連産品／幅広い産業を支える「基盤素材」であることから、底堅い需要が期待できる

■ 化学事業の特徴としては、以下2点が挙げられる

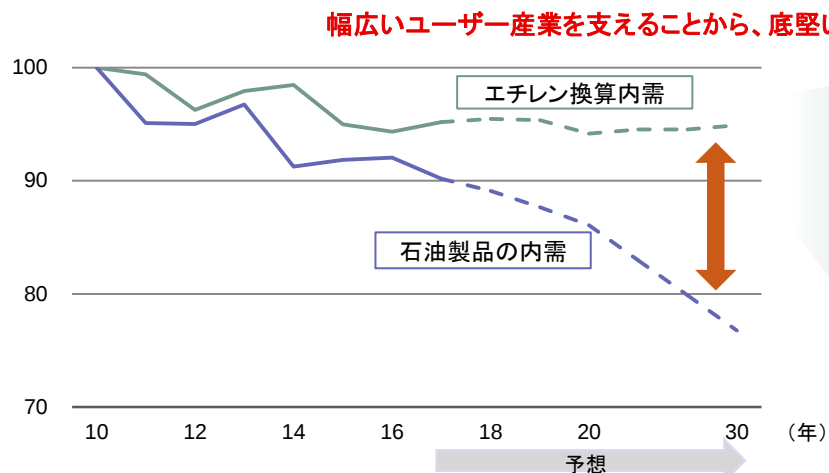
- 原油を起点として、石油製品から基礎化学品、誘導品と連なる連産品である
- 様々な部材・製品として、自動車、電機をはじめとする幅広いユーザー産業を支える「基盤素材」であり、特定分野への依存が少ないことから、底堅い内需が期待できる

原油起点の化学事業のサプライチェーン



(出所) 各種資料より弊社作成

エチレン換算内需と石油製品の内需の推移および見通し (10年=100)



(出所) 経産省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」、経産省「石油化学産業の市場構造に関する調査報告」、JPEC「アジアを中心とした石油製品需給動向と主要な製油所プロジェクトに関する調査」より弊社作成

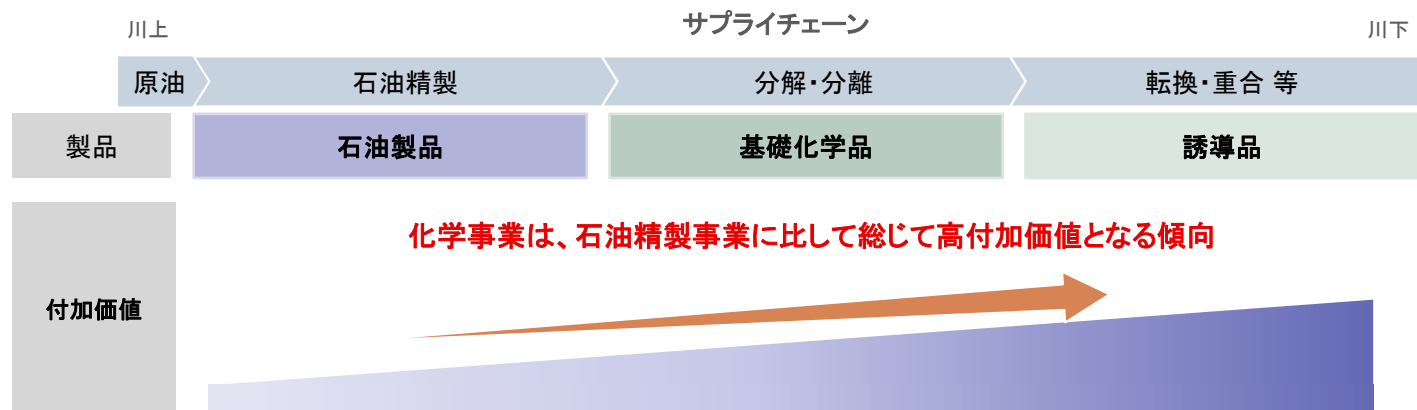
石油元売にとっての化学事業の位置づけ

化学事業は、石油精製事業に比して総じて高付加価値となる傾向／垂直統合により石油精製から基礎化学までの競争力強化が期待できる

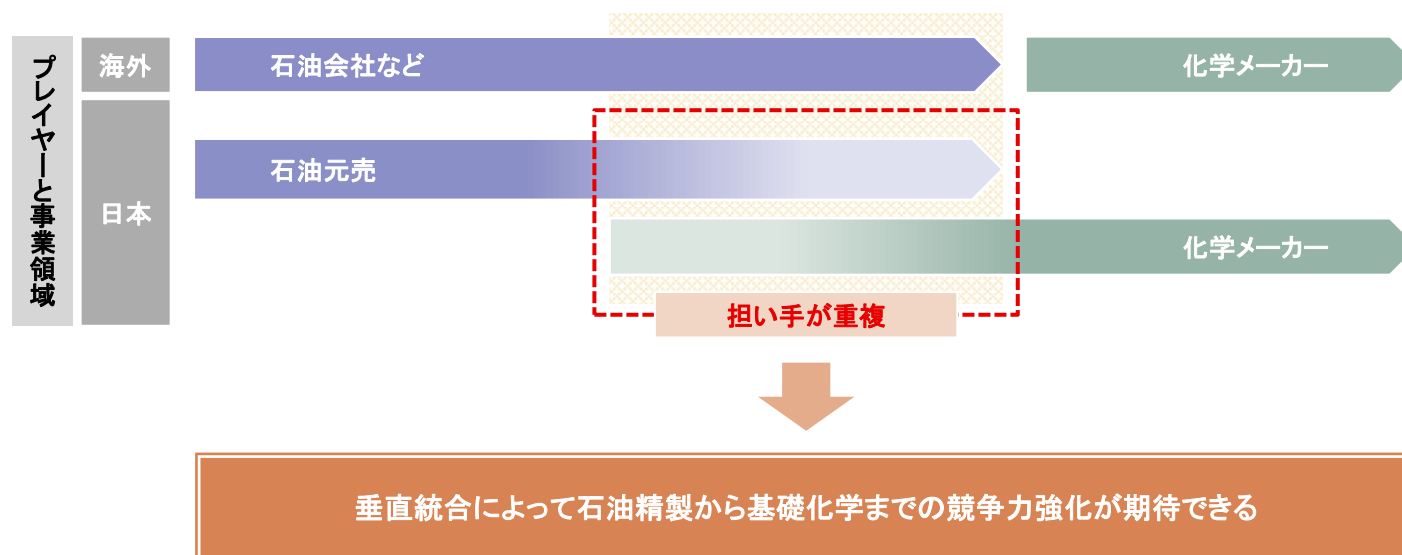
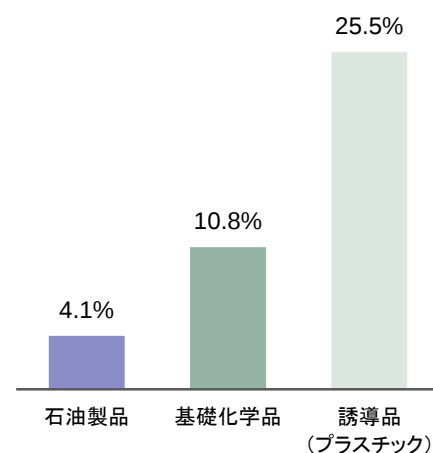
- 化学事業は、石油精製事業と比べ総じて高付加価値となる傾向

- なかでも、基礎化学は、担い手が化学メーカーと石油元売とで重複しているため、垂直統合により石油精製から基礎化学までの競争力強化が期待できる

原油起点のサプライチェーンと事業領域比較



付加価値率¹の比較 (2012年度～2014年度の平均値)



(出所) 経産省「工業統計」より弊社作成

(出所) 各種資料より弊社作成

(注) 1. 「付加価値率」＝「付加価値額／製造出荷額」にて計算

日系化学メーカーを取り巻く環境

グローバル競争下、機能性化学に集中投資／基礎化学事業は、投資の優先度が上がり難い状況

- 日系化学メーカーはグローバル大手に比して、営業利益率が低い傾向

- グローバル大手は、高付加価値かつ安定性が高い機能性化学事業への事業ポートフォリオのシフトにより高い収益性を確保

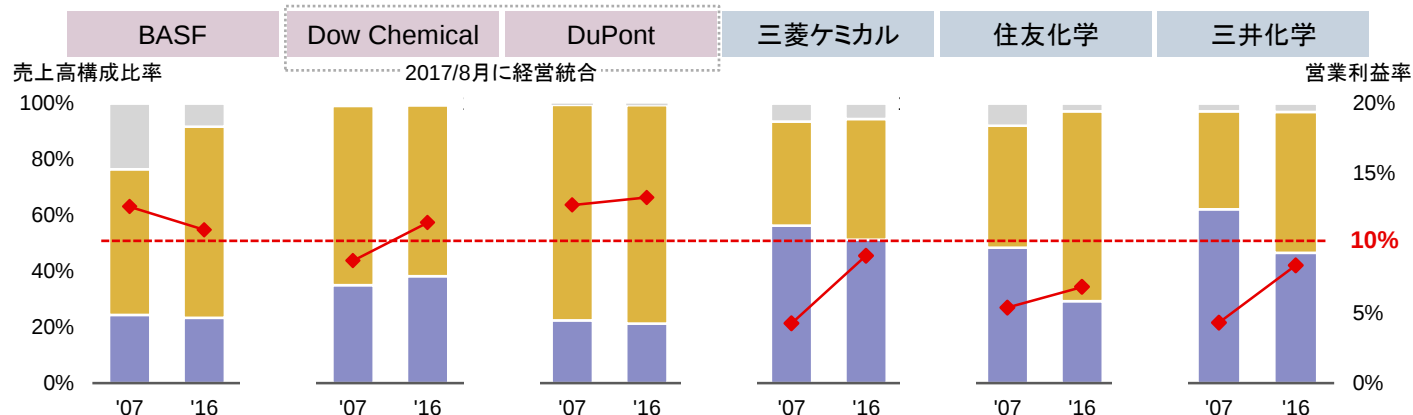
- かかる状況下、日系化学メーカーは機能性化学事業への集中投資を進めており、基礎化学品事業に対する投資の優先度が相対的に劣後する状況

事業ポートフォリオの変革と収益性比較

FY2007 vs FY2016

■ 基礎化学 ■ その他
■ 機能性化学 ◆ 営業利益率(右軸)

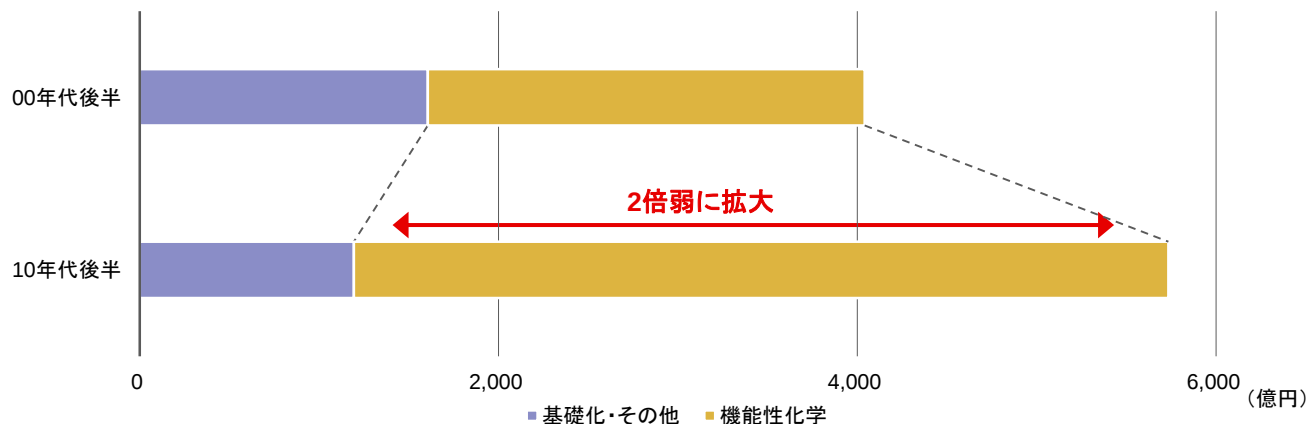
日系化学メーカーは機能性化学へのシフトが遅れている結果、収益面でグローバル大手に劣る



(出所) 各社IR等より弊社作成

日系化学メーカーの投資配分¹

日系化学メーカーは、機能性化学への投資配分を高める傾向



(出所) 各社IRより弊社作成

(注) 1. 合算対象は、以下3社の対象期間における経営計画上の投融資の金額(三菱ケミカルホールディングスのFY08-10および16-20、住友化学のFY07-09および16-18、三井化学のFY 08-10および16-25)

石油元売主導での石油精製・基礎化学の統合(弊行仮説)

石油元売主導での石油精製・基礎化学の統合が有望な選択肢／具体案は①複数コンビナートの隔地間連携、②集約統合による大規模コンビナート化

■石油元売と化学メーカーが置かれた状況を踏まえると、基礎化学事業の連携強化にあたっては、「石油元売主導での両事業の統合」が有望な選択肢であると推察

■その際の具体案としては、以下の2点を想定

① 複数コンビナートの隔地間連携(パイプライン敷設)

- パイプラインを通じて、隔地間で原材料や留分等を融通することで競争力を最大化

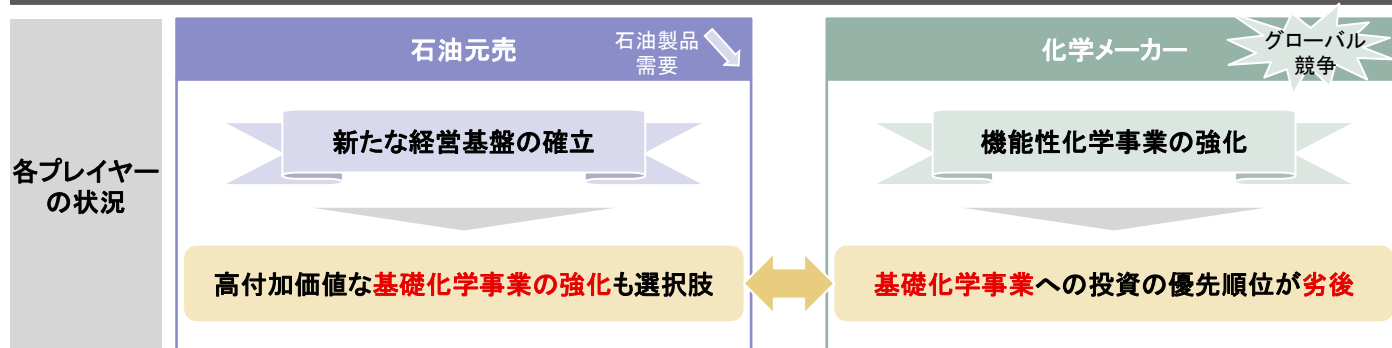
- 同時に、製品も融通することで、柔軟な生産能力の調整を実現

② 集約統合による大規模コンビナート化

- 点在する設備を集約統合することで、スケールメリットを追求

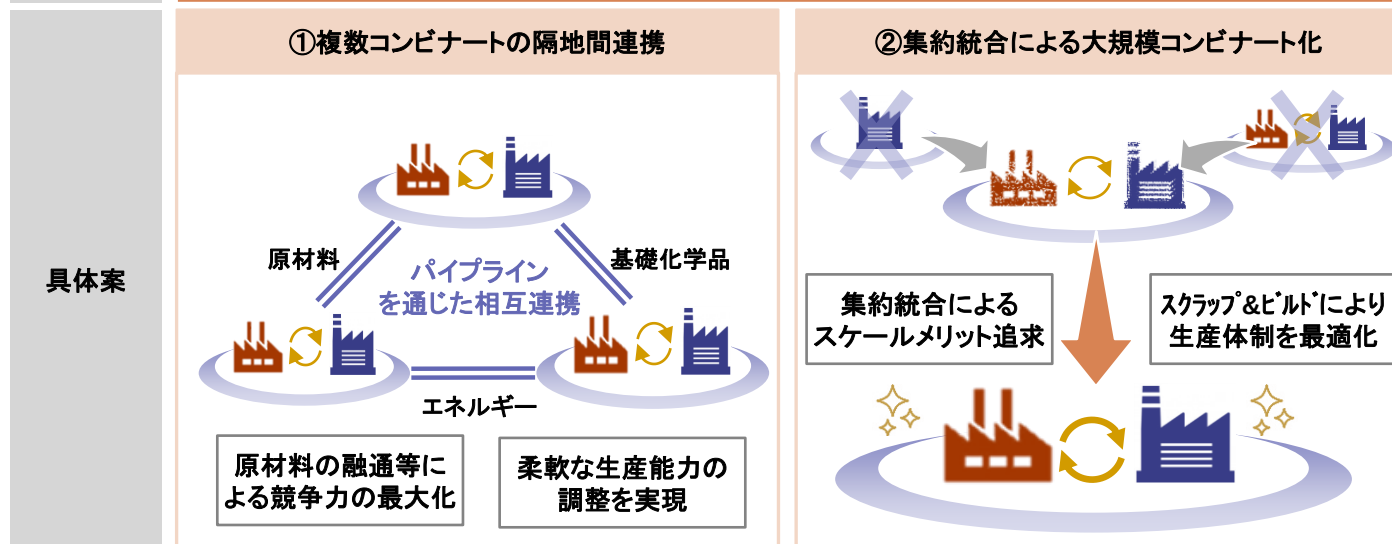
- 同時に、スクラップ&ビルドを行うことで、石油・石化の生産体制を最適化

基礎化学事業の方向性(弊行仮説)



取り組みの方向性(弊行仮説)

石油元売主導での石油精製・基礎化学の統合が有望な選択肢



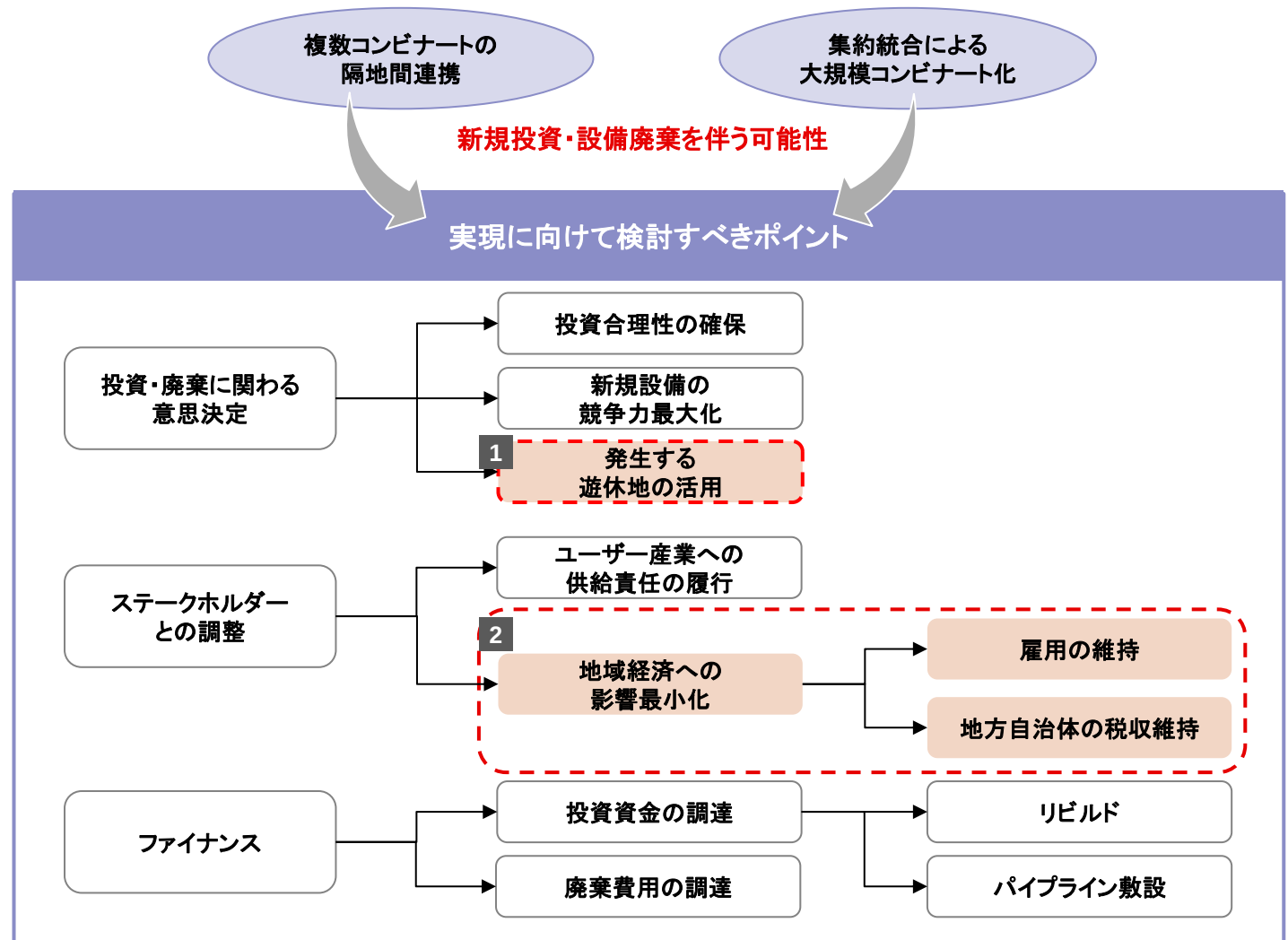
(出所)各種資料より弊行作成

石油精製・基礎化学の統合に向けて検討すべきポイント(弊行仮説)

ただし、石油精製・基礎化学の統合実現に向けては、投資・廃棄に関わる意思決定、ステークホルダーとの調整など検討すべきポイントが多い

- ただし、石油精製・基礎化学の統合の実現に向けては、検討すべき様々なポイントが想定される
- 次章では、特に①遊休地の活用、②地域経済への影響最小化に関わる論点について考察

統合実現に向けて検討すべきポイント(弊行仮説)



(出所) 各種資料より弊行作成

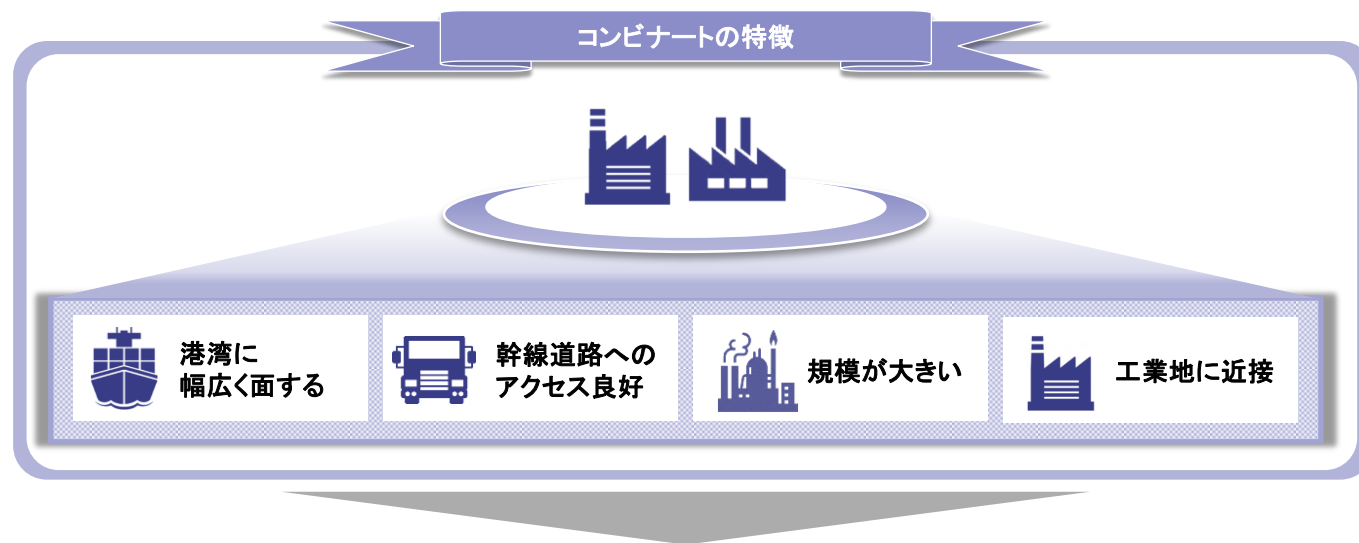
Ⅲ. 保有資産の活用可能性

コンビナートの特徴と活用可能性(弊行仮説)

コンビナートは様々な輸送モードが使える魅力的な立地であり他業種を含めた多様な跡地活用に期待／土地が広いため複数事業での併用も検討可能

- コンビナートは、港湾立地等の特徴を有しており、様々な輸送モードが使える魅力的な立地であることから、他業種を含めた多様な跡地活用の可能性が期待できる
- 但し、土地が広大であるため、一部を既存事業に利用し、残りを新規事業に活用することも検討可
- 足元のコンビナートの跡地活用方法(油槽所、発電所等)に加え、物流拠点等の新たな活用方法も想定される

コンビナートの主な特徴と想定される跡地活用例(弊行仮説)



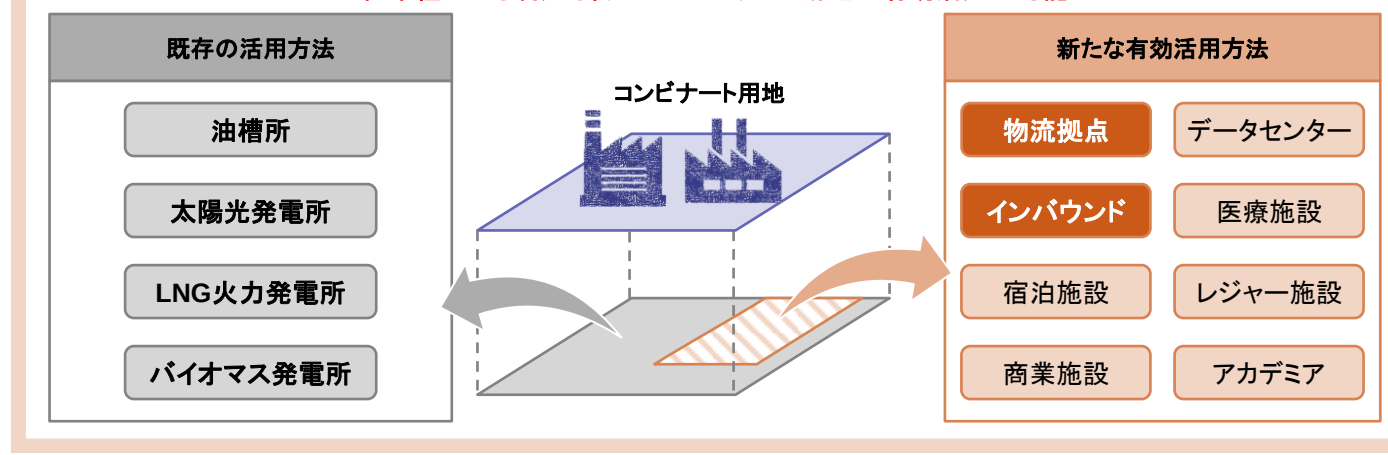
製油所の跡地利用例

()内は計画

年	系列 ¹	場所	主な利用状況
99	昭和シェル石油	新潟	太陽光発電所
03	出光興産	兵庫	太陽光発電所 (LNG火力発電所) (中央卸売市場)
04	出光興産	沖縄	油槽所
09	JXTGエネルギー	富山	油槽所
11	昭和シェル石油	京浜扇町	バイオマス発電所 アスファルト基地
13	コスモ石油	坂出	油槽所
14	JXTGエネルギー	室蘭	油槽所
14	出光興産	徳山	油槽所

(出所) 各種公開情報より弊行作成

他業種による利用も含めたコンビナート跡地の有効活用が可能

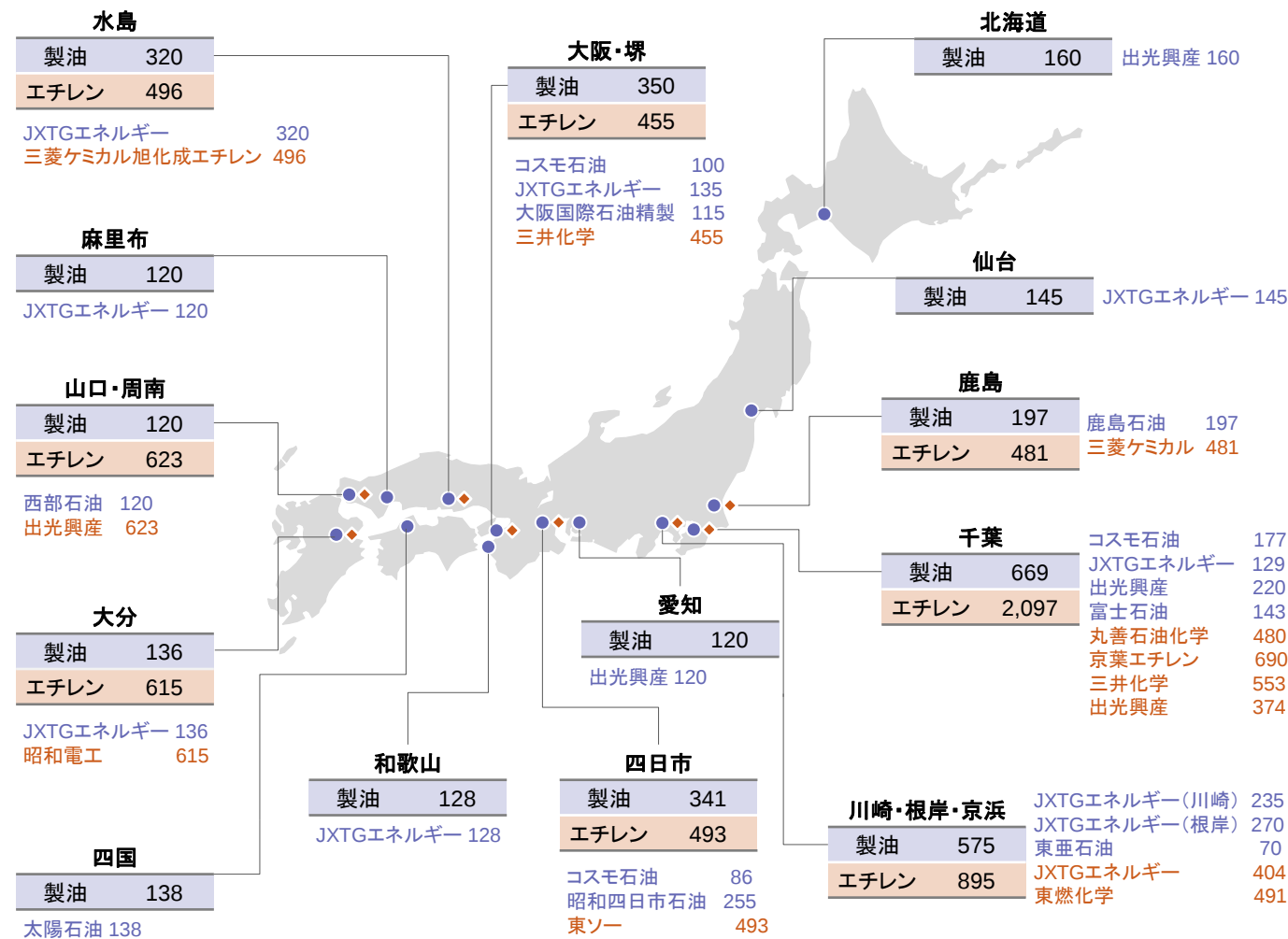


(出所) 各種資料および各所ヒアリングより弊行作成

(注) 1. 閉鎖当時ではなく、現在の系列で表記

(ご参考)コンビナートの分布

所在地および能力¹
製油所:千バレル/日 エチレンプラント:千トン/年



製油所・エチレンプラントの稼働年数 (2018年基準)		
製油所		
社名	場所	年数
1 太陽石油	四国	80
2 JXTGエネルギー	和歌山	77
3 JXTGエネルギー	麻里布	75
4 コスモ石油	四日市	75
5 東亜石油	京浜	63
6 昭和四日市石油	四日市	60
7 JXTGエネルギー	水島	57
8 JXTGエネルギー	川崎	56
9 出光興産	千葉	55
10 コスモ石油	千葉	55
11 JXTGエネルギー	根岸	54
12 JXTGエネルギー	大分	54
13 JXTGエネルギー	堺	53
14 JXTGエネルギー	千葉	50
15 コスモ石油	堺	50
16 富士石油	袖ヶ浦	50
17 西部石油	山口	49
18 鹿島石油	鹿島	48
19 大阪国際石油精製	大阪	47
20 JXTGエネルギー	仙台	47
21 出光興産	北海道	45
22 出光興産	愛知	43

エチレンプラント		
社名	場所	年数
1 三井化学	千葉	51
2 出光興産	周南	50
3 丸善石油化学	千葉	49
4 JXTGエネルギー	川崎	48
5 三菱ケミカル旭化成	水島	48
6 三井化学	堺	48
7 東ソー	四日市	46
8 東燃化学	川崎	46
9 昭和電工	大分	41
10 出光興産	千葉	33
11 三菱ケミカル	鹿島	26
12 京葉エチレン	千葉	24

(出所)石油化学工業協会HP、石油連盟HP、石油通信社「平成29年石油資料」より弊社作成

(注)1. 製油所は2017年11月、エチレンプラントは2017年7月時点の能力

(出所)各種資料より弊社作成

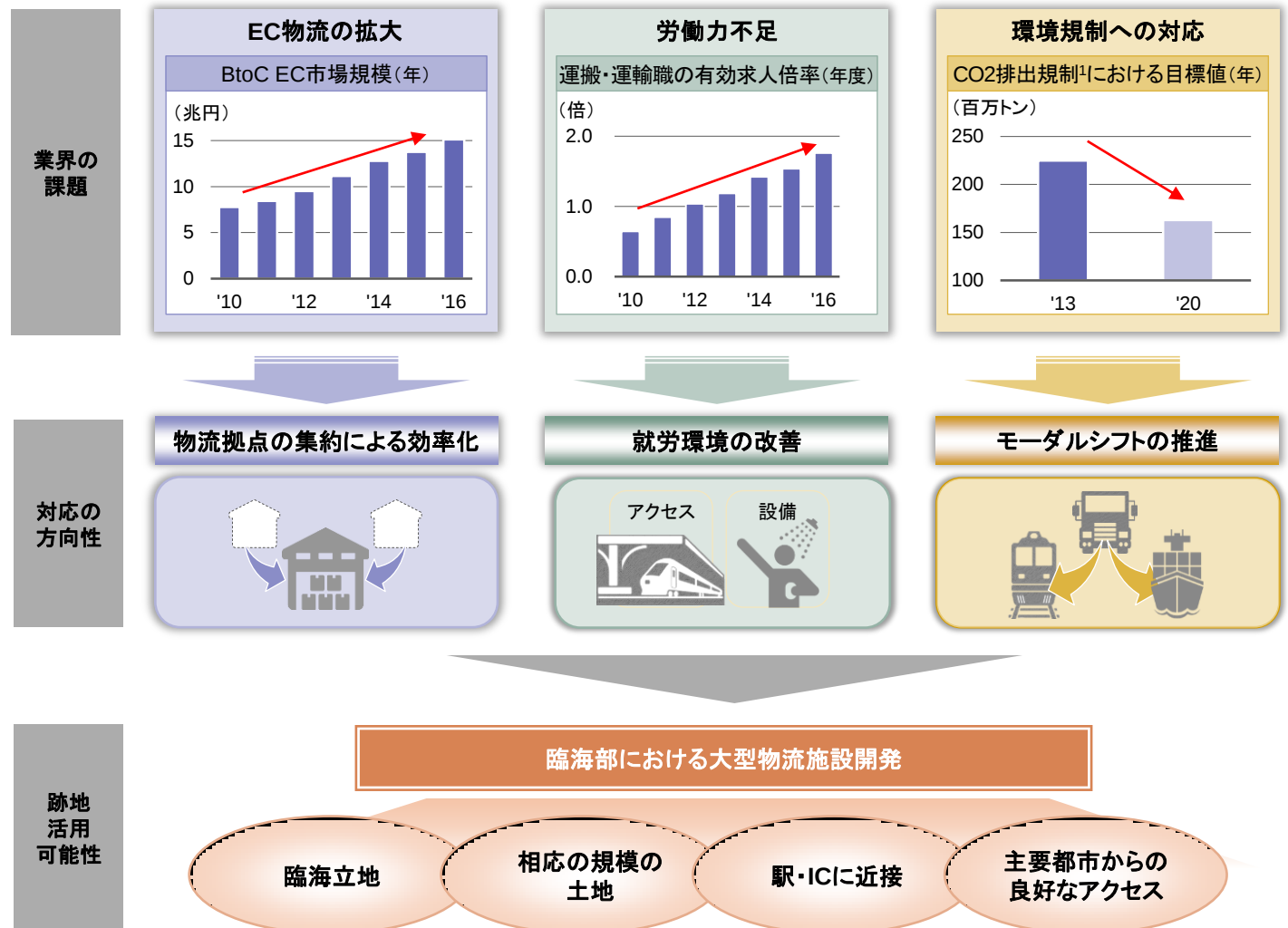
コンビナート跡地の活用可能性 ①物流拠点への転用(1)

物流業界においては、臨海部広大地への大型物流施設建設ニーズが高まっている

- 近年、物流業界では、①EC物流の拡大、②労働力不足、③パリ協定等の環境規制への対応が課題
- 各課題の対応として、物流拠点の集約による効率化、就労環境の改善、モーダルシフトの推進などが想定される
- 実現に向けては、ハブとなる大型物流施設の開発が重要
- この際、臨海立地かつ広大といった特徴を有するコンビナート跡地を利用することも一案

物流業界を取り巻く環境変化とコンビナート跡地の活用可能性

物流業界の課題解決案の1つとしてコンビナート跡地の大規模物流施設化が検討可能



(出所) 経済産業省「平成28年度わが国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」、

厚生労働省「一般職業紹介状況」などをもとに弊行作成

(注) 1. 環境省「地球温暖化対策計画」における運輸部門の目標値

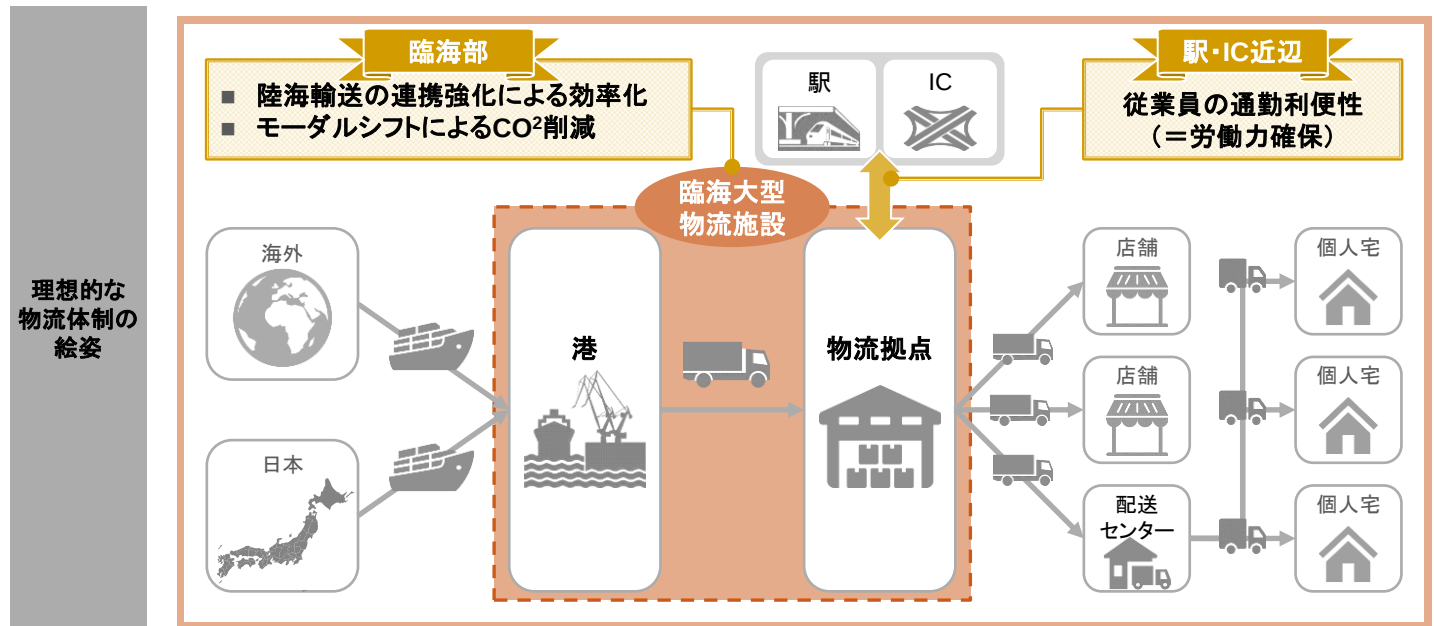
コンビナート跡地の活用可能性 ①物流拠点への転用(2)

コンビナート跡地の大規模物流拠点への転用により、理想的な物流体制を実現／その他、期待される効果は、資産価値の向上、地域経済への貢献など

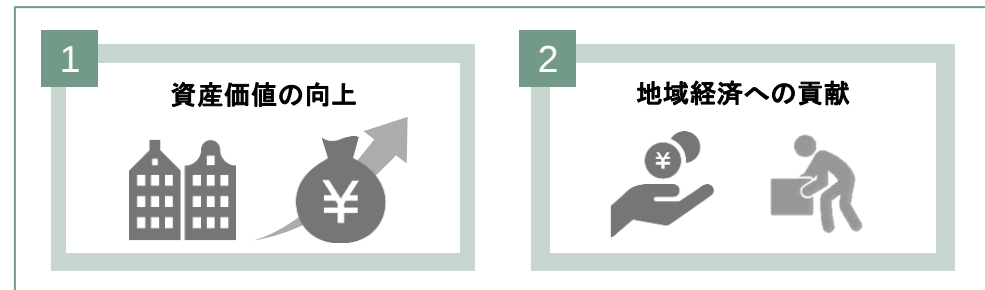
- 湾岸に面した大規模な土地を有するコンビナートの跡地を利用することで、陸海一体の効率的な物流体制を築くことが可能
- その効果としては、コンビナート跡地の資産価値向上を図ることができる点、税収・雇用などの観点から地域経済に大きく貢献できる点が挙げられる

コンビナート跡地の物流拠点化の絵姿

陸海一体の物流体制の構築を通じて、理想的な物流体制を実現



期待される効果



(出所) 各種資料より弊社作成

(ご参考) 湾岸地域の物流拠点化

足元では、横浜地区や大阪地区などの湾岸地域において、大規模物流施設の新設が進んでいる

- 横浜地区・大阪地区では湾岸地域における大規模物流施設の新設が相次いでいる
- 今後も、港湾計画等により臨海地域の再整備が進捗するとみられる

横浜地区

国際貿易港(横浜港・川崎港)の近辺に位置

東日本における国際ハブポートとして、わが国産業の活性化に寄与、活力ある地域社会の形成に貢献

開発の概要

南本牧倉庫		MCUD 本牧	
事業者	三井倉庫	事業者	三菱商事都市開発
住所	横浜市中区	住所	横浜市中区
延床面積	約31,565㎡	延床面積	約69,837㎡
完成時期	2017年11月	完成時期	2016年1月



新本牧ふ頭(計画)

市民生活や地域経済を支える高効率な港湾施設を配置した物流関連ゾーンとして整備

大阪地区

関西の中心に位置する面積約390haの広大な埋立地

高規格コンテナターミナルと背後の産業、物流関連用地が一体的に機能する国際物流拠点の形成

開発の概要

夢洲コンテナターミナル	
事業者	夢洲コンテナターミナル ¹
住所	大阪
倉庫面積	約675,000㎡
完成時期	2017年1月(伸長)



整備区画

オーシャンフロントを活かし、物流施設のほか、スポーツ施設やレクリエーション施設(統合型リゾート等)の誘致に向けて整備中

(出所) 横浜国際川崎港湾「中期経営計画」、横浜市「横浜港港湾計画書」および各種報道記事をもとに弊社作成

(注) 1. 平成31年に東側の埋め立て完了予定

(出所) 大阪市「夢洲まちづくり構想」および各種報道記事より弊社作成

(注) 1. 辰巳商会、住友倉庫、上組、三菱倉庫、日新、山九、近畿港運が株主の管理会社

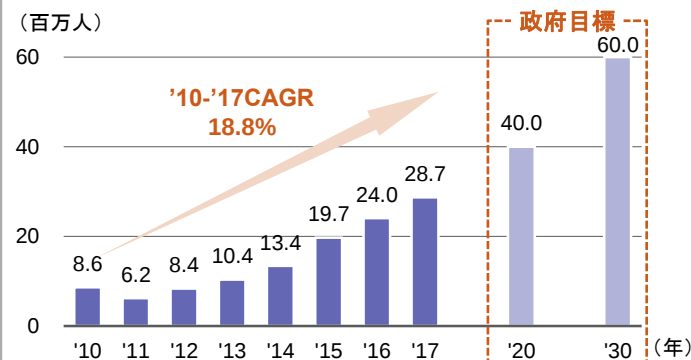
コンビナート跡地の活用可能性 ②インバウンドニーズへの対応

インバウンド(訪日外国人旅行者)の更なる取り込みに向けた、ゲートウェイ機能としての活用も検討可能

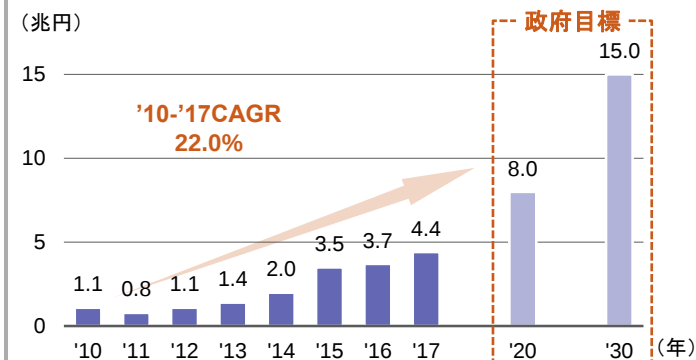
- 近年、訪日外国人旅行市場は人数・旅行消費額ともに右肩上がりの成長を果たしている
- 政府も「2030年に訪日外国人人数60百万人、旅行消費額15兆円」という高い目標を掲げ、誘客・消費取込に注力
- かかるなか、湾岸地域に位置するコンビナートをゲートウェイ機能として活用することで、更なるインバウンド取り込み、周辺地域の活性化への貢献が期待できる

訪日外国人取り込みを狙ったコンビナート跡地の活用可能性

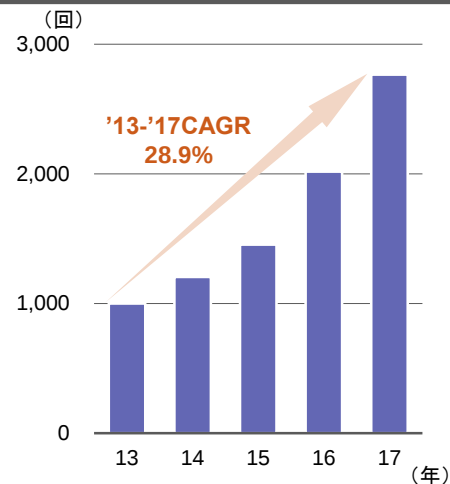
訪日外国人数と政府目標



訪日外国人旅行消費額と政府目標



クルーズ船の寄港回数



(出所) 国土交通省「国土交通省におけるクルーズ振興の取組について」より弊社作成

訪日外国人のゲートウェイ機能としての活用



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、内閣府「明日の日本を支える観光ビジョン」などをもとに弊社作成

コンビナート跡地活用に向けて想定されるネック

ただし、跡地活用に向けては、土壌汚染を始めとするネックが想定される

- 跡地活用に向けては、土壌汚染や用途地域制限などのネックが想定される

- 土壌汚染では、多額の対策費用や長期にわたる対策期間が課題に
- 用途地域制限については、コンビナートの用途地域は工業専用地域となっており、建築物の制限が多いため、再開発の選択肢が限定的に

資産活用に向けた論点

土壌汚染

概要

(土壌汚染対策法)	第3条	第4条
汚染調査義務	有害物質使用特定施設廃止時	一定規模(3,000㎡)以上の形質変更時
対象不動産	特定有害物質の使用がある土地	3,000㎡以上の土地

コンビナートは土壌汚染対策の対象

課題

多額の費用

長期の対策期間

事例



用途地域制限

概要

用途地域による建築物用途制限(建築基準法)	住宅	店舗飲食店	施設遊戯	ホテル旅館	工場倉庫
工業専用地域	×	× ²⁾	× ³⁾	×	○
工業地域	○	△	△	×	○
準工業地域	○	○	○	○	△

コンビナートは厳しい用途地域制限の対象

課題

再開発の選択肢が限定的

事例



(出所)環境省HP、国交省HP、横浜市都市整備局HP、各種報道記などをもとに弊社作成

(注)1. その後、2018年3月に売却契約を締結済との報道(2018.3.26日経産業新聞)

2. 床面積10,000㎡以下のもので、物品販売店舗および飲食店を除く店舗は建築可。床面積10,000㎡超は建築不可

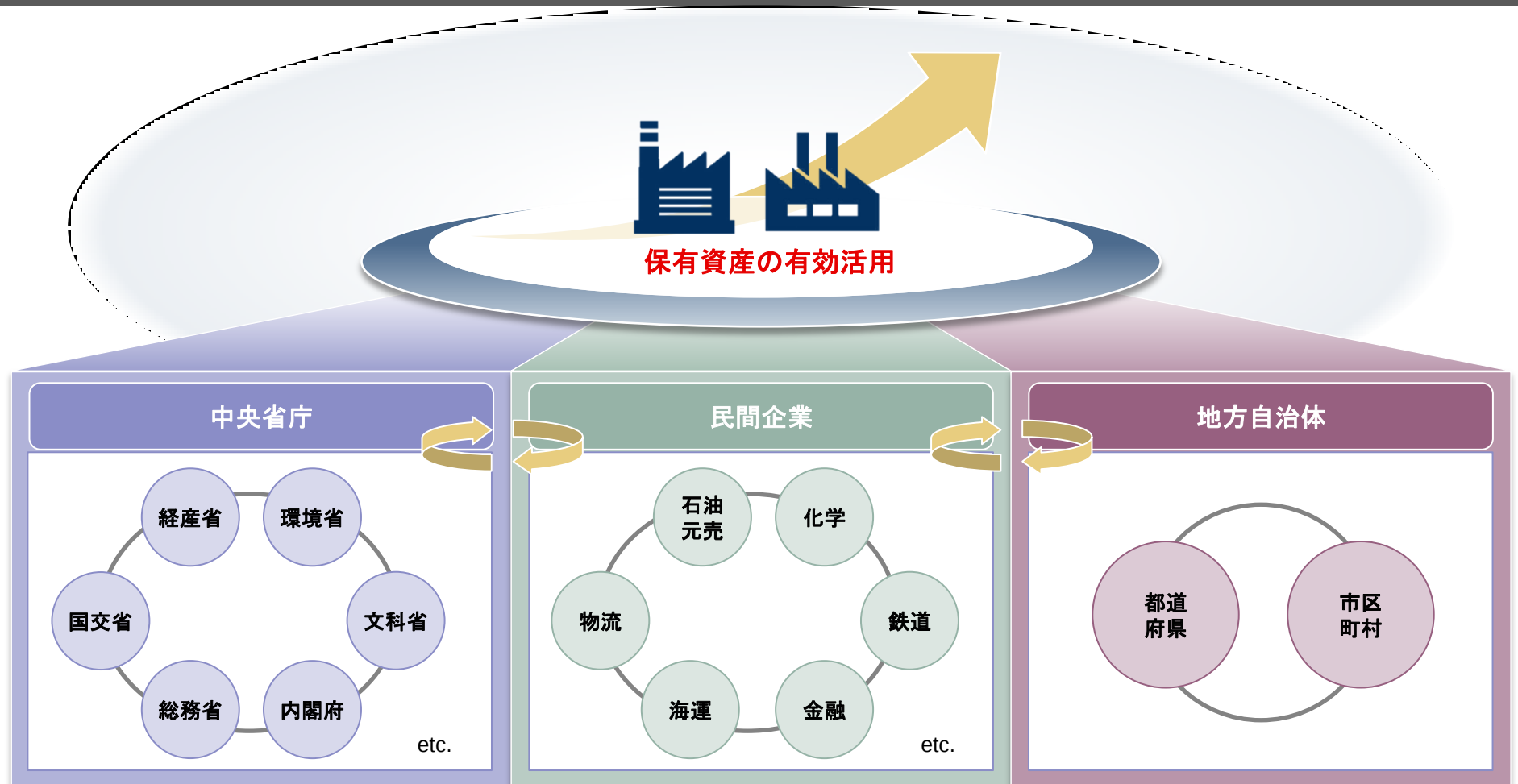
3. 床面積10,000㎡以下のカラオケボックス等は建築可

保有資産の有効活用に向けた官民連携の重要性

コンビナートを始めとする保有資産の有効活用に向けては、民間企業だけでは対応しがたい課題も想定されることから、官民連携が重要

- コンビナートを始めとする保有資産の有効活用に向けては、民間企業だけでは対応しがたい課題(土壌汚染・用途地域制限等)も想定されることから、中央省庁をはじめ、地方自治体などとの横断的な連携(官民連携)が重要になると考えられる

資産の有効活用に向けた官民連携の重要性



Appendix.

石油業界の保有資産

石油業界保有資産の整理

- 石油業界が保有している不動産を見ると、製油所・油槽所・SSのいずれも過去10年で減少
- 今後も石油製品の需給にあわせて各資産の削減が進むとみられる

石油業界保有資産の特徴 (年度)

種類	製油所	油槽所 ¹	サービスステーション
			

製油所・油槽所・SSとも石油需要の減少に伴い、過去10年で減少



特徴	■ 沿岸部に立地し、規模が大きい ■ IC・駅に近いケースが多い ■ 従業員が多く、地域社会への影響力が大きい	■ 製油所付近に隣接している臨海型と、消費地郊外にある内陸型に分かれる	■ 規模は小さく、都心部・郊外のロードサイドに立地
----	---	---	---

(出所) 資源エネルギー庁石油設備調査、経済産業省統計などをもとに弊社作成

(注) 1. 貯油タンク基数は原油・半製品・燃料油の合計(但し、製油所設置分は除く)

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2018 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

株式会社 三菱UFJ銀行 戦略調査部

当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間：月～金曜日9:00～17:00(祝日、12/31～1/3等を除く)

株式会社 三菱UFJ銀行 戦略調査部
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

www.mufg.jp